



令和7年
(2025年) 4月17日(木)
No. 16364 1部377円(税込み)

発行所

一般社団法人 発明推進協会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001

[電話] 03-3502-5493

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円
(税・配送料込み)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

発明推進協会ウェブサイト <https://www.jiii.or.jp>

目次

☆企業知財活動の本質再考

ーリソース制約下における知財価値創出の考察ー (1)

☆日本弁理士会著作権委員会 研究レポート

No.53 (10)

企業知財活動の本質再考

ーリソース制約下における知財価値創出の考察ー

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

コンサルティング事業本部 経営戦略第2部 開川 信一郎

1. はじめに

「御社が知財活動を実施する目的は何か」。筆者は経営コンサルタントとして中堅・中小企業を中心に経営支援¹を行うなかで、経営層から現場の知財担当者に至るまで多数の知財関係者にこの問いを投げかけてきた。特許事務所に勤務する方々に対しては、「クライアントの知財活動を支援する目的は何か。また、その目的に即した権利取得

を支援するためにどのようなアプローチを取っているか」という形で問いかけているが、これらの問いに自信をもって回答できる経営者や企業の知財担当者、特許事務所の権利化担当者は決して多くないと感じる。

特許行政年次報告書2024によれば2023年に日本国特許庁へ出願された特許件数は300,133件であった。この数は過去10年ほどにわたり約30万件前後

令和6年

職員録

編集・発行 国立印刷局
2024年12月刊 A5判



上巻 中央官庁等

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。
978-4-17-073701-0 税込価格 14,960円(本体価格 13,600円 消費税(10%) 1,360円)

下巻 都道府県・市町村等

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。
978-4-17-073702-7 税込価格 14,960円(本体価格 13,600円 消費税(10%) 1,360円)

法令全書

編集・発行 国立印刷局 B5判 定価 8,910円(本体価格 8,100円 消費税(10%) 810円)

令和6年12月号(令和7年1月25日発行) 及び 令和6年総目録(令和7年3月中旬発行予定)をもって、廃刊となります。

ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島6丁目7-15 <http://www.gov-book.or.jp>